

目 次

はしがき

序 章 国際開発における市民社会組織(CSO)と ODA(政府開発援助)機関のパートナ シップ：本書の課題	1
1. 本書の課題	1
(1) パートナシップはSDGsの大きな柱	1
(2) 政府セクターのアクターとのパートナーシップ	2
(3) 南北のCSOのパートナーシップ	3
(4) 2つのパートナーシップの相互の関係	3
(5) パートナシップの非対称性	3
2. NGO/CSOの現在とその課題	4
(1) NGO・市民社会・CSOとは何か	4
(2) 国際開発 NGO/CSO	6
3. CSO/NGOを取り巻く厳しい環境：ゆらぐ市民社会スペース	7
4. 本書の構成	9
5. プラカデミックとしての筆者	11
6. 本書における表記について	11

第 I 部 CSO と ODA 機関のパートナーシップ

第 1 章 NGO/CSO と ODA 機関のパートナーシップ 研究の枠組みとこれまでの議論—— 15

1. NGO/CSO と ODA 機関のパートナーシップ研究の枠組み

15

- (1) CSO : 「独立した独自の」アクターか下請け実施者か 15
- (2) 2つの次元から「独立した独自のアクター」であるのかを
考える 17

2. CSO と ODA 機関のパートナーシップに関する議論の変遷

19

- (1) NGO/CSO の側での議論 19
- (2) OECD-DAC での議論 20

おわりに 24

第 2 章 CSO と ODA 機関のパートナーシップの現状 と課題—— 26

- 1. DAC メンバー別の CSO に対する援助の現状 26
- 2. 「CSO への援助」と「CSO を通じた援助」 30
- 3. セクター別の CSO に対する援助 31
- 4. 援助先の CSO : DAC 諸国の CSO、国際 CSO、パートナー
国の CSO 31
- 5. DAC 諸国の CSO パートナーシップ : OECD 調査からみる
政策・動機・課題 32
 - (1) DAC 諸国の CSO パートナーシップに関する政策 33
 - (2) 市民社会 /CSO とのパートナーシップ目的 33
 - (3) CSO とのパートナーシップのメリットとデメリット 34
 - (4) DAC 諸国の優先順位との整合性 36

おわりに	36
------	----

第3章 DAC 市民社会勧告のプロセス・特徴・実施

	37
1. DAC 市民社会勧告のプロセス	37
(1) OECD 事務局の市民社会チームの創設と調査研究	38
(2) 文案づくりから採択まで	38
2. DAC 市民社会勧告とその特徴	40
(1) 前文と重要概念	41
(2) 第1の柱：市民社会スペースを尊重・保全・促進する	42
(3) 第2の柱：市民社会に対し支援・関与する	44
(4) 第3の柱：市民社会の効果・透明性・アカウンタビリティのインセンティブを与える	47
(5) DAC 市民社会勧告の特徴	48
(6) DAC 市民社会勧告の意義：CSO の一員としてかかわって	49
3. DAC 市民社会勧告の実施	50
(1) ツールキット作成	50
(2) DAC メンバーにおける取り組み	51
おわりに	54

第Ⅱ部 南の CSO と北 / 国際 CSO のパートナーシップ

第4章 2020年代の南北パートナーシップ議論——— 61

1. パートナーシップ、「現地化」、「現地主導の開発」、「脱植民地化」：一致した定義なしに行われている議論	62
(1) パートナーシップ	62
(2) 「現地化」と「現地主導の開発」	64
(3) 「脱植民地化」	68

(4) 南北の CSO はどの概念を使うのか	69
2. CSO のレポートからみる非対称的な南北の CSO のパートナーシップ	70
(1) Peace Direct の「脱植民地化」論	70
(2) DAC-CSO RG のレポート	72
(3) RINGO プロジェクト	75
(4) Partos のレポート：非対称性の問題を CSO はどう考えているのか	75
おわりに	77

第5章 国際開発協力をどう変革するのか————— 79

1. CSO が主張する南北パートナーシップの転換	79
(1) Peace Direct が CSO に期待する 9 つの役割	80
(2) Peace Direct が提唱する 4 つの転換	81
(3) CPDE が提言する北 / 国際 CSO の新しい役割	81
(4) Partos レポートからみた取り組みの実態	82
(5) RINGO が提唱する「逆公募」	84
(6) Pledge for Change	85
2. CSO が提唱する ODA による CSO 支援の転換	85
(1) RG レポート	85
(2) CSO 支援と ODA のアンタイド化	87
3. DAC 市民社会勧告のツールキットが提唱する南の CSO 支援とパワーシフト	89
(1) DAC メンバーによるパートナー国市民社会支援の現状と背景	90
(2) パートナー国市民社会支援のためのガイダンス	91
(3) パートナーのパワーシフト	93
おわりに	96

第Ⅲ部 カナダの開発援助における NGO/CSO と政府 のパートナーシップ

第6章 2015年までのカナダの開発援助における NGO/CSO と政府のパートナーシップ—— 103

1. 初期のカナダの NGO/CSO パートナーシップ政策 103
2. 困難な時代へ：1990年代から2000年代前半 104
 - (1) Secor Report と International Assistance Policy Update 105
 - (2) 対外政策レビュー、『世界の中のカナダ』、ボランティア・セクター・ペーパー 106
 - (3) カナダの援助効果向上策と CSO 106
3. ハーパー保守党政権下の開発援助政策と CSO パートナーシップ 108
 - (1) ハーパー政権下の開発援助政策 108
 - (2) ハーパー政権の CSO パートナーシップ政策 113
 - (3) ハーパー政権時代の CSO 政策の特徴 120
- おわりに 121

第7章 J. トルドー自由党政権のフェミニスト国際 援助政策と CSO パートナーシップ—— 124

1. FIAP のプロセスと概要 125
 - (1) FIAP のプロセス：国際援助レビュー 125
 - (2) FIAP の概要と特徴 127
 - (3) FIAP の意義と特徴 131
 - (4) FIAP に対する懸念・批判 133
2. FIAP と市民社会パートナーシップ 134
 - (1) 新市民社会政策のプロセス 135
 - (2) 新市民社会政策：市民社会とは何か 136

(3) 新市民社会政策の「指針となる原則」	136
(4) 新市民社会政策：9つの「目的」	137
(5) 新市民社会政策：実施とモニタリング	142
(6) 新市民社会政策の意義	143
3. FIAP と新市民社会政策の実施	143
(1) FIAP の実施：ジェンダー関連の ODA	144
(2) 新市民社会政策の実施	145
(3) 特別プログラムの実施	148
(4) カナダの CSO パートナースhip と DAC 市民社会勧告	152
(5) カナダの CSO パートナースhip と南北 CSO パートナースhip の見直し	154
おわりに	155

第Ⅳ部 日本の CSO と ODA 機関とのパートナーシップの現状と課題

第8章 日本の CSO の現状と課題————— 161

1. 日本の CSO の設立年代からみる CSO の歴史	161
2. 日本の国際開発協力 CSO の財政状況	163
3. どこでどのような活動を行っているのか	164
4. 南の CSO とのパートナーシップ	165
5. CSO の大都市圏（特に首都圏）集中	167
6. 比較の中の日本の CSO	167
(1) OECD のデータからみた日本の CSO の国際協力	167
(2) チャリティ・エイド財団の世界寄付指数	168
おわりに：日本の国際開発協力 CSO の特徴	170

第9章 政府による国際開発協力 CSO 支援の現状 と課題 ————— 173

1. ODA 大綱・開発協力大綱は NGO/CSO をどのように考えてきたのか 173
2. 外務省・JICA による CSO 支援スキームの現状 175
3. OECD データからみた日本の対 CSO 支援 176
4. 日本政府による国際開発協力 CSO 支援の課題 178
 - (1) DAC ピア・レビューで指摘された日本の CSO パートナ
シップの問題点 178
 - (2) CSO に対する ODA の少なさ 178
 - (3) CSO に関する政策枠組み 179
 - (4) プロジェクト支援 180
 - (5) 「現地主導の開発」を支援できるのか 180

おわりに 182

終 章 パートナリーシップの将来 ————— 185

1. CSO と ODA 機関とのパートナーシップ 185
2. 南の CSO と北 / 国際 CSO のパートナーシップ 186
3. カナダと日本の事例研究 187
4. 結局国際開発協力 CSO が内在してきたもの 188
5. ヨーロッパの極右政党の台頭とトランプ2.0の時代に 190

参考文献

索 引